

令和3年度
大分市行政評価に関する
大分市行政評価・行政改革
推進委員会
報告書

令和3年11月
大分市行政評価・行政改革推進委員会

1. 総評

大分市における行政評価は、平成 16 年度から各部局の全ての事務事業について評価を行う「事務事業評価」を本格的に導入するとともに、平成 18 年度からは「政策・施策評価」を、平成 19 年度からは「指定管理者制度導入施設評価」を実施するなど、毎年度の振り返りを行うなかで、市政全般にわたって継続的な見直しを行ってきています。

こうしたなか、本年度もそれぞれの内部行政評価結果について、当委員会に意見を求められたところであり、市民の視点に立った公平かつ客観的な評価を行いました。

「大分市における新型コロナウイルス感染症に関する状況と取組」では、政策・施策評価の一環として実施し、医療・検査体制や個人や事業主等の支援事業に関するこれまでの取組状況や今後の展開等を踏まえ、施策横断的に感染予防と社会経済の再活性化に向けた観点から、意見を述べています。

「政策・施策総括評価」では、昨年当初より猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の対応として優先的に行われた取組に関する議論を行ったうえで、昨年 3 月に策定した大分市総合計画第 2 次基本計画と第 2 期大分市総合戦略に沿って、これまで取り組んできた各施策に対して、多角的な視点から意見を述べています。

「事務事業評価」では、地方創生推進交付金を充てて実施した 4 事業について、必要性、有効性、効率性、公平性等の観点から、総合的に今後の事務事業の在り方や改善点等について意見を述べています。

また、「指定管理者制度導入施設評価」では、昨年度までに指定管理者制度を導入した 16 施設について、市民ニーズや施設の設置目的に即した適切な管理運営がなされているかなどの観点から意見を述べています。

この評価結果については、それぞれの改善点等を踏まえて再度検証を行うなかで見直しに努め、来年度以降の予算編成等において参考とされることを望むものであります。

なお、当委員会の審議過程全体を公開しておりますが、こうした取組は、行政運営の透明性を確保するとともに、行政が抱える課題を市民に提起し、情報共有を図るという観点からも意義があるものと思われます。

最後に、大分市の行政評価については、これまでもさまざまな改善を加えながら、その質を高めてきたと考えていますが、今後においても、さらなる創意工夫により制度の充実に努め、市民ニーズに即した実効性のある行政運営を期待します。

2. 評価結果の概要

(1) 新型コロナウイルス感染症に関する大分市の取組に係る総括 評価

昨年の当初より社会・経済活動に大きく影響を与えた新型コロナウイルス感染症に関連する大分市の取組に関して、医療・検査体制と個人や事業主等の支援事業の2つに分けて議論を行い、これまでの取組状況や今後の展開について、感染予防と社会経済の再活性化に向けた観点から評価した。委員会の主な意見は、次のとおりである。

① 医療・検査体制及び感染防止について

- ・感染者数のピーク時を除き、新規感染者の追跡もできており、医療機関のひっ迫の状況も見られないことや検査体制も十分対応できているようであったことから、全体的に評価できる。

- ・特に「大分市抗原検査センター」については、検査を身近、かつよい意味で気軽なものとしたこと、出張所含め多くの陽性者を発見できたことから、良い取組であったといえる。

- ・今後は、ワクチンの接種率を高めるとともに、3回目の接種を視野に入れた体制づくりをはじめ、第6波を見据えた医療崩壊防止のため、保健所の体制の充実に加え、病床、宿泊療養施設、医師・看護師の拡充等について、県と一体となって取組を進める必要がある、との意見を付した。

② 支援事業・ウィズコロナについて

- ・支援事業については実績件数が多いものから0件のものまで様々だが、特に件数の少なかった事業については、可能な範囲で何故利用されなかったのかの検証を行うとよいのではないか。その検証結果が第6波以降、あるいは将来の別の感染症に対する支援策の策定、適切な箇所への適切な支援に役立つと考える。

- ・飲食店や観光業を中心に、厳しい状況が続くと予想されることから、継続した支援が必要である。また、今後利用客が増えると、再発の可能性が高まることから、各店舗が感染防止対策の強化をするための補助の充実を行うべきである。

- ・LINE 等で毎日配信している「市内の陽性確認に伴う市長メッセージ」

は、非常時に際して市長が市民に直接語りかける形式であり、メッセージを身近に感じることから、非常時における市からの情報発信のモデルケースと言える。今後も、平時・非常時ともに SNS による市政情報の発信をはじめ、より一層多くの市民に分かりやすく情報が届くような広報戦略を検討いただきたい。

- ・事例集をはじめとした取組について、LINE などの SNS を活用し、例えば、市民が実際に取り組んでいるコロナ対策を投稿してもらうなど、市民と大分市の双方向でのやりとりを通じた事例の蓄積など、SNS の特性を生かした広報を検討いただきたい。

- ・経済を回すためにも感染症拡大に十二分に注意しながらの各種イベントの試行、検証は必要なものと思料する。試行の結果、特にうまくいかなかった部分について、他市町村あるいは県、国とも情報共有し、all Japan で社会経済活動の再活性化に向けた努力を行うとよいのではないかと、この意見を付した。

③ ポスト（アフター）コロナに向けて

- ・コロナ禍において企業のリモートワークが進んでいることから、大分市の旅客の大半を占めるビジネス客の往来の減少が懸念される。こうした大分市の特性の分析を踏まえたコロナ後の観光戦略をご検討いただきたい。

- ・新型コロナによって業績が悪化した業種もあれば、好調な業種もあるため、例えば、セーフティネット認定書の業種別申請状況、時間的推移等の分析や、支援事業の他都市との比較など、様々な側面からの分析をお願いしたい。

- ・新型コロナに関するこれまでの取組についての効果測定、そして分析いただき、その中でも好事例を共有・フィードバックするなど、効果的な事業展開につなげていただきたい。

- ・コロナ後の経済、産業構造について、企業成果の二極化や格差問題、また各産業における構造的な課題の顕在化など、今後、常態に戻していく過程で予見される様々な課題に対して、その見守りとともに、迅速な対応をお願いしたい。

- ・再活性化に向けた施策の展開と財政健全化の両立が課題であり、市税収入の減少に伴う基金取崩しは当面やむを得ないと考える。一方で、コロ

ナ禍で投じられた公的資金を今後どうカバーしていくのか、「財政収支の中期見通し」等を通して、市民との情報共有に努められたい、との意見を付した。

(2) 総合計画の政策・施策総括評価

総合計画の42施策について、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案したうえで、評価指標の達成状況等その他必要な観点を踏まえ、行政内部にて総括的に評価したものを参考にしながら、客観的かつ多角的に評価した。

委員会の主な意見は、次のとおりである。

① 評価全体における意見について

各施策の評価指標とその評価方法について、評価指標を設定する段階から、各施策実現に向けた「質」に関する指標設定に加え、評価フロー（絶対評価とするのか、相対評価とするのか等）のあり方を見据えた施策評価を検討いただきたい、との意見を付した。

② 基本政策「市民福祉の向上」について

「基本政策全体」について、保育施設や放課後児童育成クラブ等のハード面における積極的な政策展開は評価できる一方で、複雑・多様化する課題解決に向けて、関係する課だけでの解決が困難な現場の現状を考慮し、関係各課が連携し、対応するような質の充実を図ることに加え、総合窓口に関しては、手続だけでなく、支援の相談機能を備えた総合窓口を検討いただきたい。

「男女共同参画社会の実現」については、暮らしの場、学びの場、仕事の場、地域などあらゆる場面や日常での浸透とともに、実効性のある取組が必要になってくる。「男女共同参画」という言葉を知っているだけでなく、それを実践しているかどうかについても検討するなど、これまで以上の取組の推進が必要である、との意見を付した。

③ 基本政策「教育・文化の振興」に属する施策

「生きる力をはぐくむ学校教育の充実」、「子どもたちの学びを支える教育環境の充実」について、自閉症、情緒障害児や知的障害児は、適切な時期から適切なケアを受けなければ、中には、いじめを受けたり、配慮を必要とする学びが支えられず、二次障害、三次障害を負うケースがある。この問題の解決に向け、実態の調査と現状の分析、その上での対応が急務と考えるため、関係部局が連携して、早期発見、早期療育、学びを支えることに加え、二次障害や三次障害の発症をおさえる対策等の充実に努めていただきたい。

「子どもたちの学びを支える教育環境の充実」については、フリースクールを利用している子どもの増加に伴い、市民税非課税世帯、生活保護受給世帯の児童生徒への学費等の支援について検討いただきたい。また、いじめ問題や不登校問題の対策について、スクールソーシャルワーカーの増員等を行っていただいているが、その存在、役割を知らない保護者も多いため、事業の周知をはじめ、支援の充実を図っていただきたい。

「個性豊かな文化・芸術の創造と発信」について、評価指標を利用者数（入場者数）だけで施策評価を実施するのではなく、「今後の施策展開」で記されているように「優れた文化・芸術に触れる機会の拡大や大分市独自の文化・文化財の保存・活用・継承に努め文化・芸術を活かしたまちづくりを進める」というミッションの実現に向け、企画、開催・展示のあり方など「質」に関する評価指標設定について検討いただきたい、との意見を付した。

④ 基本政策「防災安全の確保」に属する施策

「防災・危機管理体制の確立」について、ニーズが細分化し、多様性が求められている現状を踏まえ、例えば、防災士の地域活動での行政からのサポートに加え、災害時には、行政や企業、NPO 等における互いの特徴を活かし役割を明確化するなど、円滑な支援につながるような取組をお願いしたい。また、在宅医療ケアが必要な子どもがいる世帯にとって、災害時には電源の確保が最も重要であることから、その配慮や支援についてお願いしたい。

「治山・治水対策の充実」については、山間地における避難所の孤立化を防ぐ対策に関する項目が不足していると感じている。激甚化する災害での樹木倒壊による道路やライフラインの寸断は、山間地の避難所や集落を孤立させる危険があり、住民の命と安全を守る観点から、防災の面での森林整備を検討願いたい。

「交通安全対策の推進」については、児童生徒の通学路について、全国では悲惨な事故が発生しているため、危険個所の点検をはじめ、未然防止に向けた整備をお願いしたい、との意見を付した。

⑤ 基本政策「産業の振興」に属する施策

「工業の振興」については、企業誘致による雇用の創出、地域経済活性化も大切であるが、創業支援、地場企業の販路開拓支援等を通じ「頑張りがいのある大分市」になるような更なる施策展開を望む。また、大分市の特

徴であり、重要な位置づけにある工業振興であることから、既存の工業の進展とともに、新しい工業（産業）の振興や先端技術産業などの取り込み、若い世代における起業や創業などの促進と、そのための環境整備を今まで以上をお願いしたい。

「**商業・サービス業の振興**」については、コロナで最も影響を受けた産業のひとつであり、継続的な支援が期待される。コロナの影響も含めた空き店舗対策が急務と考えるが、近年どこの街、商店街も似たような店舗構成になっており「大分らしさ」をいかに演出していくかも大切と考える。また、中小企業・小規模事業者に対する支援とともに、その過程で判明した生産性や効率性向上へのアドバイスなどを今以上に積極的にお願いしたい。

「**安定した雇用の確保と勤労者福祉の充実**」については、若い世代の大分市など地元志向の醸成（大学、高校、小中学校）、そのための仕事場づくり、大分市であれば起業や事業を起こすことが容易であるなどの風土づくりなどをお願いしたい。

「**魅力ある観光の振興**」については、今回の達成度評価は致し方ないところだが、今後の施策展開に関し、集客力向上に向けた支援に加え、再び今回のような事態が生じた際の対応策についても継続的な検討をお願いしたい。

また、コロナ禍においてリモートワークも進んでおり、ビジネス客の往来も減少することが懸念される。さらに、アフターコロナの観光振興は、インバウンドに頼りすぎないことがカギとも言われていることから、これらを踏まえた観光戦略に取り組んでいただきたい、との意見を付した。

⑥ 基本政策「都市基盤の形成」に属する施策

「**地域情報化の推進**」については、小規模集落対策としての DX の取組やデジタルデバイド対策について、ソフト面の充実を図られるよう検討いただきたい。

「**水道の整備**」については、水道管路の老朽化が問題となっている。基幹管路の更新（耐震化）はもとより、その他の管路の状態の把握、計画的な管路の修繕・更新を進めるとともに、その進捗状況について市民との情報共有を図られたい。

「**下水道の整備**」については、大分市の汚水処理人口普及率は約 84%（令和2年度末）と、全国平均（約 92%）と比べても決して高くない。公共下水道だけでなく他の処理方法を通じた汚水処理の普及を、他部局とも連携しながら進められたい、との意見を付した。

(3) 事務事業評価

地方創生推進交付金を充てて実施している4事業について、必要性、有効性、効率性、公平性等の観点から、今後の事務事業の方向性等を総合的に評価した。委員会の主な意見は、次のとおりである。

＜地方創生関連事業＞

① 全体意見

・「地方創生」という観点での事業を実施するのであれば、その成果はどれだけ人が増えたかという点で測られるべきと考える。大分市は非常に高いポテンシャルを持っているので、移住施策の拡充など、人口増加に向けた取組に力を入れていただきたい。

② 「自動運転の社会実装を見据えた地域公共交通の再編とローカルイノベーション」(創業経営支援課、都市交通対策課)

・自動車産業は裾野が広く事業の進展に伴う経済効果は大きいものと思料される。引き続きイノベーションも含めた進展に向け努力をお願いしたい。

③ 「クリエイティブ産業育成事業」(商工労政課)

・クリエイティブ産業の対象業種は芸術、アニメ、ゲーム制作、ファッション、出版、飲食、設計など多岐にわたるが、その育成事業の評価指標が「創業件数」と「デザインマッチング件数」となっていることに、物足りなさを感じる。

・スタートアップの支援がその後の成長支援施策へとシームレスにつながっていくような関係部署間での連携をお願いしたい。

④ 「くらしの和づくり・仕事づくり応援事業」(生産振興課)

・一般的にはネットワーク化の進展は事業の効率化、コスト低減に資するので継続的な支援を期待したい。また、生産者(連携員)のニーズをくみ上げるような仕組みがあると更なる事業進展につながるのではないかと考える。

⑤ 「豊予海峡ふれ愛事業」(企画課)

・隣県の愛媛県と交流を図り、仲良くやっていくということは大変良い取組であり、市報での愛媛県紹介記事についても、良く情報発信ができている。両県の交流が深まるのであれば、自治会としてもぜひ協力したい。

- ・九州各県の中でも、四国方面へのアクセスにおいて優位である大分の特性を生かした事業を積極的に展開していただきたい。
- ・旅客が豊予海峡を往来する場合、現状では乗り換えが多く利便性に乏しい。例えば高速バスをフェリーに積載する等の方法も考えられる。両地域のアクセスの改善方策についても検討されたい。
- ・サイクルツーリズムの推進は、アフターコロナを見据えた交流人口に拡大には非常に有効な観光施策と思われますので、関係市町と連携した効果的な展開を望む。
- ・コロナの収束が前提となるが、夏休み等を利用した子ども（小中高）どうしの短期交換留学のような行事も交流の一助になるのではないか。

(4) 指定管理者制度導入施設評価

令和2年度までに指定管理者制度が導入された16施設について、市民ニーズや施設の設置目的に即した適切な管理運営がなされているかなどの観点から総合的に評価した。

委員会の主な意見については、下記のとおりである。

【総括意見（施設全体を通しての意見）】

- 施設の設置目的の部分を再認識していただきたい。利用者数やコスト削減等の事業の実施状況に関する指標だけではなく、施設に対する興味関心度や利用者の満足度等、事業により創出された成果や効果を検証できる指標を設定し、施設の設置目的が達成できているか、多角的な評価ができるようなビジョンを設定すべきである。また、指標やビジョンの設定に際しては、指定管理者任せにするのではなく、施設を通じて何をしたいのか自治体側が明確にし、指定管理者と認識を共有して取り組んでいく必要がある。
- 現状の運用では、事業者側に売上向上のインセンティブ(意欲や動機づけ)が働いていないと思われる。売上を伸ばすと指定管理料を減額される、あるいは市民から「公共施設を利用して営利活動をしている」などと誹りを受けて本業に影響が出るなど、売上をあげることで事業者マイナスの影響が出ることが想定される。インセンティブを付与し、事業者のモチベーション向上を図る等、指定管理者制度のメリットをより上手く活用していただきたい。
- 施設の施設使用料（利用料金）に関し、多くが低廉であるように見受けられる。他都市の類似施設や、それぞれの施設の管理運営経費と比較して、適切な施設使用料を設定できているか、受益者負担の考え方を整理し、再検討する必要があると考える。
- 市民と良好かつ円滑なコミュニケーションを図っていくためにも、SNSでの情報発信は重要と考えられる。施設の広報担当職員を対象として、SNS広報の専門家を招聘した研修など実施する等、SNSの活用に向けた取組をより積極的に実施すべきではないか。
- 施設のキャッシュレス導入に関して、利用者からキャッシュレス決済の要望がある。市民の利便性向上、施設の利用者増加を目的として、煩雑な手続きを要する口座振替ではなく、クレジットカードや電子マネー、QRコードなどを利用するキャッシュレス導入を検討いただきたい。また、導入に際しては、カード会社等に対する手数料負担が発生することから、メリットデメリット双方踏まえた検討をお願いしたい。

- ・指定管理者の選定に際しては、事業者の社会貢献活動はもとより、情報弱者をはじめ、高齢者や障害者への配慮等、市民に寄り添った形でのサービス提供に関する姿勢についてもしっかりと検証いただきたい。

【個別施設に対する意見】

「平和市民公園能楽堂」

- ・指定管理者の指定に際し、3年後、5年後の目指すべきビジョンは確認できているのか。また、大分市としてそのビジョンは評価できているのか。単に来館者数を目標として取り組むのではなく、施設の設置目的を達成するべく、明確なビジョンをKPIとして設定し、各年度で達成度合いを管理していくことが望ましい。
- ・アンケートの回答者に対して、能楽堂の写真等の簡易なアイテムをプレゼントする等、アンケート回収率向上に向けた取組をしてみてもどうか。
- ・備品購入費に関しては、予算に対して、実績が大きく上回って支出している。しっかりと予算計上して対応することが必要である。

「宇曽山荘」

- ・各部門別に評価すると、テニスコートに関しては、一定の利用者数及び収益を確保できており、指定管理料無しでも維持管理できると考えられるが、一方で宿泊に関しては稼働率の低下により不採算部門となっており、その在り方について検討が必要と考える。よって、テニスコートや食事、宿泊等の各部門の経営分析を行い、ニーズに即したサービス提供を行うことで、より収益性の高い施設とすることが期待できる。施設の管理運営手法やその方向性について、再検討いただきたい。
- ・施設の予約方法が電話予約のみであるため、ネット予約の導入を行うべきと考える。また、支払い方法について、クレジットカード決済や、キャッシュレス決済導入を行い、市民サービスの向上や職員負担の軽減を図るべきと考える。
- ・テニスコートに関して、夜間や早朝の利用時には、職員不在の場合があることから、安全管理の面で留意するべきと考える。

「コンパルホール」

- 35年ほど前のコンセプトとしては素晴らしいと感じる。しかし、視聴覚室、多目的ホールなど、時代を感じるスペースがある。時代のニーズに即していないスペースについては、利用目的から抜本的に見直し、改修も視野に入れるべきである。なお、改修に際しては、費用対効果もしっかりと検討いただきたい。
- 受付に関するアンケートは11月に実施しているのみだが、より多くの市民の声を聴くために、アンケートの期間拡充を検討してみてはどうか。
- 施設の各部屋の稼働率の把握に努めるべき。稼働率が低下している部屋があれば、別の利用用途を検討し、特に、若者が集まるような利用を検討するべきと考える。

「ホルトホール大分」

- ホルトホール大分市民ホール友の会の優先予約権を始めとしたサービスに関する広報やFacebookの更新頻度を増やす、インスタやTikTokの活用を検討するなど、より積極的な広報活動を実施する必要がある。
- 施設予約の際の初期登録が煩雑である。より簡便な手法を検討していただきたい。また、施設利用料金の支払いについてキャッシュレス化を進めるなど、電子化を検討してほしい。
- キッチン部分など、新型コロナウイルス感染症流行の影響で、通常利用が困難な施設があるが、産業活性化プラザと連携するなどして、上手く活用できるような手法を検討していただきたい。

「温水プール」

- 指定管理者の評価基準に関して、利用者数やコストといった定量的な評価のみではなく、設置目的にあるように、市民の健全な発達に寄与しているかどうかを評価していくべきではないか。そのための指標を今後どのように設定するかが課題と考える。
- SNSやFacebookの更新が滞っている。子ども達が楽しそうに利用している姿を掲載する等、より効果的な広報を行うことが必要である。

- 利用者数が低迷する夏季以外のシーズンの利用者数増加に向けた戦略を検討してほしい。
- アンケートのサンプル数が少ないため、利用者の満足度を十分に把握できているとは言い難い。スマホを活用する等、サンプル数を増やす努力をしていただきたい。

「大分市営陸上競技場並びに津留運動公園有料公園施設」

- テニスコート等の利用料金が低廉である点について、市民サービスとしては望ましいと考えるが、施設を管理運営していくうえでは、他自治体の状況や現在の管理運営費を加味して再検討する必要があると考える。
- 施設の立地や利用形態を鑑みると、広告設置による高い宣伝効果が期待できることが推定される。また、市の自主財源としても期待できることから、広告設置について検討するべきと考える。
- トレーニング機器保守点検等を業務委託で対応しているが、可能であれば指定管理者で対応する等、予実を精査し、削減可能な支出は整理を行っていく必要がある。
- 施設の利用料金の支払いについて、市民サービス向上の観点からクレジット支払い等のキャッシュレス導入について検討いただきたい。
- 人気教室の紹介や、トレーニングルームや写真判定施設、空き教室の紹介など、より効果的な SNS の活用にも努めていただきたい。

「大分市大洲総合体育館」

- 指定管理者の運営委託費に関して、新型コロナウイルス感染症流行の影響により事業数は減少したが、それに対して運営委託費が大きく増加している。予実について、その差異要因を十分に把握及び整理し、適切な指定管理料支出となるよう指導管理していただきたい。また、県から市への引継ぎの段階で、人件費等に関して一部確認が不十分であったとのことだが、県との共同管理である施設であるので、情報連携はしっかりと行っていたいただきたい。
- ヴァイセアドラーのホーム地である一方で、アンケートでは、バレーボールの器具に対する意見が多数確認される。バレーボールの裾野をより広げ

るためのケアを検討してほしい。

「丹生温泉」

- アンケートにて、泉質が良いとの意見があるが、具体的にどう良いのか曖昧であるため、泉質の良さを具体的にアピールし、施設内にその内容を掲示するなどの取組を検討し、利用者の満足度向上を図ってみてはどうかと考える。
- 現在のリピーターを確保しつつ、新たな顧客を増やすための情報発信の手法について検討するべきである。
- モニタリング総合評価に関して、新型コロナウイルス感染症流行の影響により止むを得ず自主事業中止となっていることを加味して、安易な低評価とすることのないよう注意していただきたい。

「大分市多世代交流プラザ」

- 施設の設置目的に世代間の交流が謳われているが、アンケートの回答者を見ると、20代から40代にかけての回答者数が0になっており、目的に向けた運営状況にあるとは言えない。目的の実現および現存施設の効果的運用等を念頭に置き、新たな枠組み等に見直していくべきではないか。施設の設置目的自体についても検討するべきではないか。
- ダムや天空広場、宇曾山荘、各課が所管する各種事業等、野津原の潜在価値を活かすためにも、野津原地域の拠点として、施設の在り方や位置づけを再検討する必要があると考える。地元の住民のニーズも一定数あるが、観光や産業振興など違った視点での利用ができないか柔軟に検討していただきたい。

「大分市生き生きプラザ潮騒」

- モニタリング総合評価に関して、新型コロナウイルス感染症流行の影響により止むを得ず自主事業中止となっていることを加味して、安易な低評価とすることのないよう注意していただきたい。
- 接遇についてアンケートで意見が出されているため、しっかりと評価、対応することが必要である。

- ・現在の施設の機能は、温浴施設としての機能を除き、市民センターや公民館で充分代替可能と判断されるため、在り方を抜本的に見直すべきと考える。

「大分市高崎山自然動物園」

- ・年度の途中で職員に欠員が生じ、業務を十全に実施できない状況が一部で発生している一方で、観光施設であることはもとより、自然教育や学術研究の場としての役割も担っており、普及や解説に一定のスキルが求められる人員が必要であることから、施設の効用が十分に発揮できるよう、人員配置を含め、市が責任を持って適切な運営体制の確保に努めていただきたい。

「市営住宅」

- ・高い徴収率（現年）を維持できている点については、より高い評価にしてよいと考える。しかし、指定管理2社の経営状況を比較すると、管理戸数1戸あたりの実質人件費等が大幅に乖離している。指定管理料の算定において、より明確な基準を設ける等、市として目指すべき方向性を示し、それに即した管理運営体制の構築について検討していくべきと考える。
- ・本庁舎地下1階の現在の執務スペースでは、労働環境や市民サービスを鑑みると、課題がある。
- ・市営住宅の指定管理者として、2者を同一の評価シートで評価しているが、2者を分けてそれぞれの実績に関する評価、検証していくことが適切と考える。

「大分市関崎海星館」

- ・出張教室の実施については、今後も多くの需要が見込めると共に、施設のPRにもつながるため、事業を積極的に推進していくことが望ましい。県外への出張教室に関しても、一定の集客効果が得られていることから、本来業務に差し障りの生じない範囲で効果的な事業実施をしていただきたい。
- ・映像コンテンツの配信や、Instagramによる広報を強化するなど、より積極的な広報活動に努めていただきたいと考える。

- ・職員の手作り展示制作物については、その自由度や出来栄えについて評価できる反面、使用書体の差異や統一感について課題があるため、レイアウト等検討してみてもどうか。
- ・当該施設については、地域の方々とも連携して周辺環境整備に取り組むとともに、今後は、大分空港の宇宙港と関連した取組を進めることにより、観光施設としての魅力もより増してくると思われる。これらを踏まえ、今後の周辺環境も含めた施設等の整備や魅力アップの取組についてご検討いただきたい。

「大分市情報学習センター」

- ・これまでの取組を活かし、情報リテラシーや情報モラル、デジタルデバイスに関する課題など、時代のニーズに即した情報教育に努めていただきたい。
- ・今後、施設に来所してもらう形から、出向く形での手法に変化させるとのことだが、近い将来スマホやタブレットがないと生活しづらくなる社会の到来が想定される。よって、年配の方にもそうしたツールに慣れてもらうための教室を行っていただきたい。

「大分市海部古墳資料館」

- ・モニタリング総合評価の中で、書類の不備が多いとの記載があることから、適宜所管課より指導を行う等、適切な管理運営に努めるべきと考える。
- ・収益事業の適用について再検討するべき。教育施設とは言え、管理運営経費を要する以上、指定管理者制度のメリットを活かしてニーズに即したサービス提供を検討するべき。ウォーキング利用者向けの自販機設置、マイクロツーリズムの対象地としての検討、グッズの販売等、収益事業の導入について検討いただきたい。

「アートプラザ」

- ・施設の意義がどの程度果たされているのかしっかりと把握し、アートがもたらす効用を市民がより享受できるような施設運営を目標として、より適切な目標や指標を設定する必要がある。また、子ども時代にアートに触れることは非常に重要であると考えており、小中学生の年間訪問率を指標として設定するなど、市として市民文化の向上に資するためのビジョンを明

確に示していただきたい。

- Facebook の活用について、フォロワー数の増加や、よりいいね！をもらえるように内容を工夫する必要がある。
- 施設の安全かつ効率的な運営に支障を来たさないよう、修繕が必要な場合は、計画的に実施していただきたい。
- 大分市の芸術分野を担う若者達のインキュベーション施設として重要な役割を担っていることから、今後も魅力的な事業実施に努めていただきたい。

3. 令和3年度大分市行政評価・行政改革推進委員会意見

別紙「令和3年度大分市行政評価に関する大分市行政評価・行政改革推進委員会 意見書」のとおり

4. 大分市行政評価・行政改革推進委員会委員名簿

	氏 名	職 業 ・ 所 属 等
委 員 長	安部 茂	弁護士
副委員長	渡邊 博子	国立大学法人 大分大学 経済学部 教授
委 員	石井 公二郎	中小企業診断士
委 員	長崎 浩介	学校法人 日本文理大学 経営経済学部 准教授
委 員	中島 英司	大分商工会議所 専務理事
委 員	土屋 勝俊	(株)日本政策投資銀行大分事務所長
委 員	矢野 正一	連合大分大分地域協議会 議長
委 員	山本 勝紀	大分県 中部振興局 地域創生部長
委 員	池邊 泰治	(有)大分合同新聞社 執行役員 総合企画局長 兼 デジタル戦略局副局長
委 員	丹羽 和美	社会福祉法人 暁雲福祉会 常務理事
委 員	佐藤 宝恵	ニッコン(株) 代表取締役社長
委 員	谷川 真奈美	特定非営利活動法人 地域ひとネット 代表理事
委 員	荒金 一義	大分市自治会連合会 会長
委 員	江口 公二	市民公募
委 員	川谷 仁美	市民公募